

沖縄タイムス社、新聞配達のデジタル化へ 配達管理サービス Delivery Support System を導入決定

(株)沖縄タイムス社（那覇市、代表取締役社長 瑞慶山秀彦）は、新聞配達業務の効率化と働き方改革を目的に、(株)西日本新聞プロダクツ（福岡市、代表取締役社長 田川大介 通称:西プロ）が開発したスマートフォンを活用する配達支援システム「Delivery Support System（以下、DSS）」を導入し、2026年3月に運用を開始します。沖縄県内の新聞販売店が抱える配達業務の課題に対し、デジタル化推進により業務を改善。西プロは運用を支援します。

導入の経緯と目的

沖縄タイムス社では、販売店支援の一環として、以下の課題解決を目的に DSS の採用に至りました。

導入目的

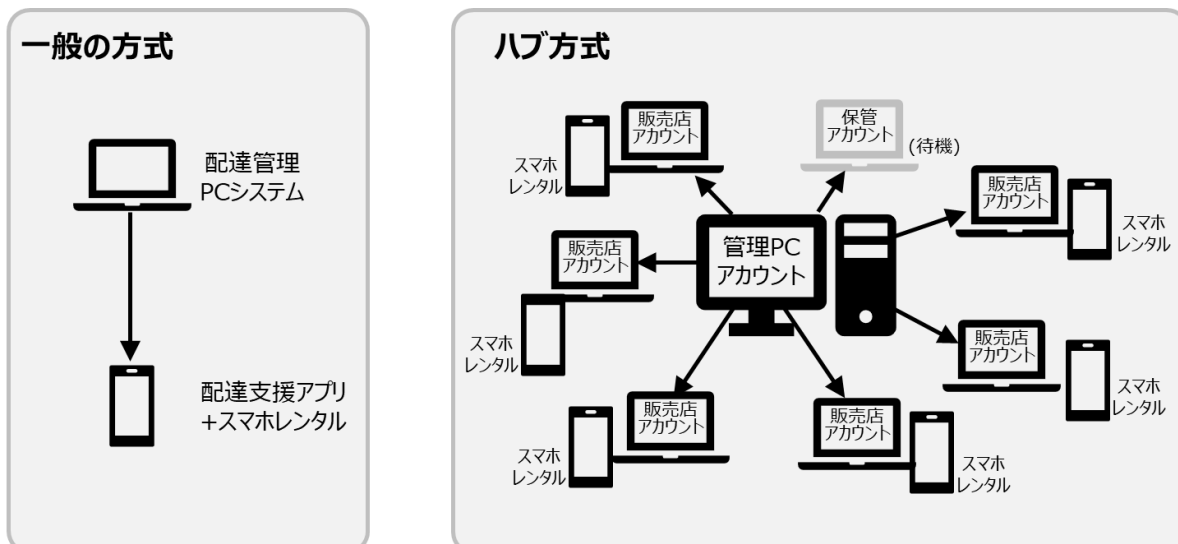
- ・販売店・配達員労務環境の改善：代配簡素化によるスムーズな休日シフト対応を可能に。
- ・代配準備の簡素化：地図や順路帳の作成負担を軽減し、緊急対応を容易に。
- ・新人指導体制の構築：ナビ機能による、安定した指導と指導日数の短縮化が可能に。
- ・配達地区再編の効率化：整備された配達ルートを含めた合配、再編後の適切なルートの構築。
- ・配達員募集の付加価値：デジタル化による新聞配達業務の敷居低下

自ら販売店経営も行ってきた、開発元の西日本新聞プロダクツと課題解決を議論したり、現場担当を集めてのデモンストレーションや長期トライアルをしたり、総合的な評価からDSSが最適と判断のうえ採用を決定しました。議論の中で一般とは異なる新たなハブ方式の提案が運用に適合したことも要因にあります。

導入方式：ハブ方式の採用

沖縄タイムス社は、沖縄県全体の販売店支援を目標に、必要な店舗にタイムリーに提供できる「ハブ方式」を導入いたします。ハブ方式とは、複数の「販売店アカウント」を新聞社で保有し、そのなかで必要店舗にスマホと ID を貸し出す運用です。店舗から返却されれば、別の店舗への貸出しも可能であり、設定情報の維持が必要な場合には「保管アカウント」にすることも可能です。この方式により、新聞社の判断で必要な時期・期間に、必要な店舗へタイムリーに配達支援する仕組みが構築されます。

図：ハブ方式の運用イメージ



採用決定に至ったポイント

一か月間の実践トライアルの結果 DSS を採用。主なポイントは以下のとおり。

・沖縄県全域の支援が可能

ゼンリン製の地図とスマホアプリの採用で広範囲に対応できること。さらに大規模店から小規模店まで、規模の制約が少なく、適用しやすいところです。

・投函する詳細な場所の指定が可能

玄関と住所の座標の 2 点を案内し、さらにゼンリン地図上で細やかに変更可能。バイクを置く場所やポストがわかりやすく、初めてのスタッフも安心して投函できます。

・既存の読者管理ソフトの一元管理が可能

入れ止め発生時に読者管理ソフトの CSV を加工なく送信でき、留守止めにも対応。従来どおりの読者管理ができ導入しやすいと感じました。

・使い勝手のよい機能

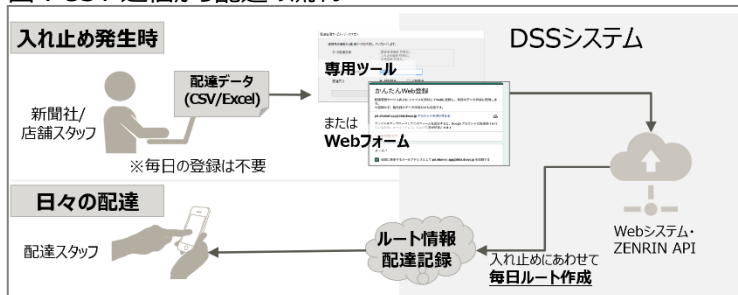
AI 作成のルートから、現在の配達順が妥当か見直しができ、また配達しながら次の配達先へのナビゲーションの表示倍率が自動調整されるなど、使い勝手が良いと感じました。

以上の機能面に加えて、システム採用の検討段階から配達現場の実態共有など手厚いサポートがあったり、トライアル後、販売店である現場から早期導入を求める声があったりと、社内評価から総合的に判断して DSS を採用しました。

図：住所・玄関座標と変更画面



図：CSV 送信から配達の流れ



今後の展開

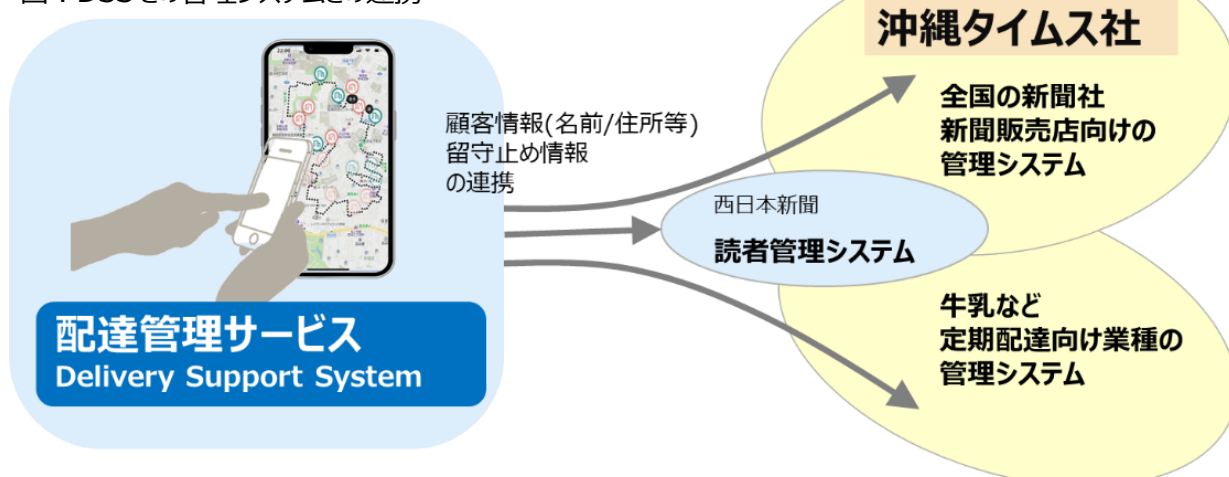
沖縄タイムス社は、本システムを沖縄県内各地の販売店に貸し出し、その価値を体感してもらいます。DSS を活用し、販売店・配達員の働き方改革をより一層進めていきたいと考えています。

西日本新聞プロダクツは、沖縄タイムス社での導入と運用を支援し、課題解決につなげることが、最大の使命と考えています。そのうえで、今回の導入決定を契機に、全国の新聞社・販売会社への展開を進めてまいります。ハブ方式の柔軟な運用により、地域ごとの課題に対応した支援体制の構築を目指します。

現在、DSS は CSV/Excel ファイルを起点にする新聞販売店向け管理システムとの連携や、牛乳配達・古紙回収業務など各種配達・配送事業で利用される顧客管理システムとの連携など、幅広いプラットフォームに対応しております。

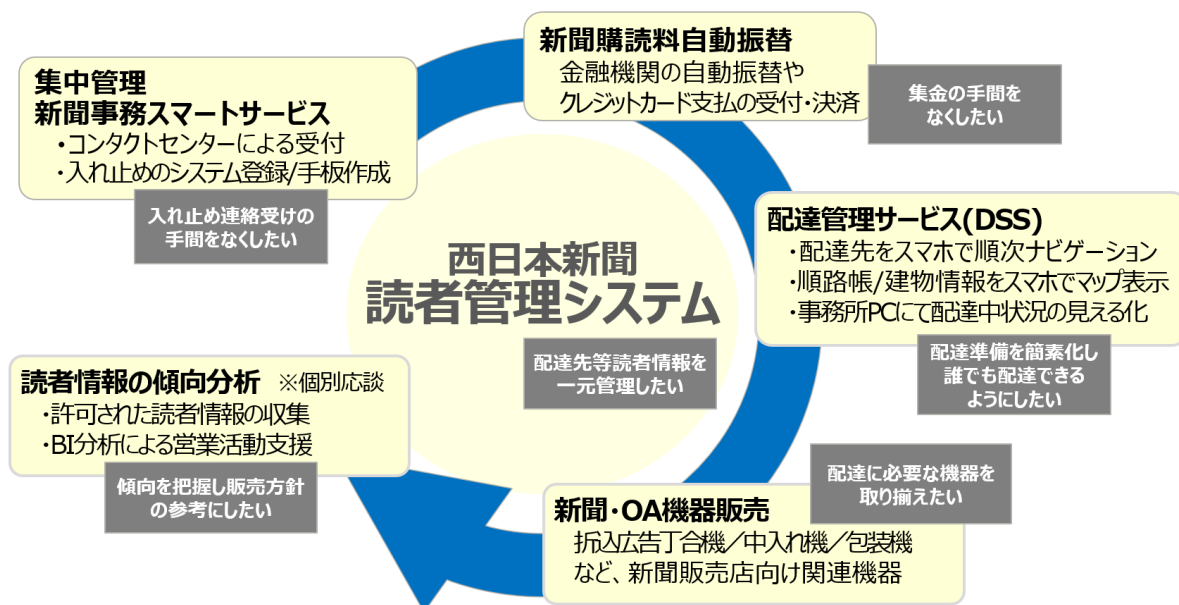
DSS 導入による販売店運営へのメリット、読者管理ソフトのメーカー連携で運用しやすさをさらに追求して、全国の新聞社・販売会社、各種業界団体が参加しやすい環境を構築してまいります。

図：DSS との管理システムとの連携



西日本新聞プロダクツは、自ら販売店経営を行ってきた経験から配達業務の問題を可視化し、この課題への対策となるソリューションを配達ライフサイクルの中で体系化。お客様に応じた商品・サービスを提供しています。沖縄タイムス社が導入するDSSは、この中核を担う最新のソリューションで、配達業務の効率化を一気通貫で実現できるようになっています。

図：西日本新聞プロダクツの販売店ソリューション



各社コメント

(株)沖縄タイムス社 常務取締役 読者局長 比嘉敏幸

DSS の導入により、販売店支援の新たな形を構築し、販売店労務環境の改善、配達スタッフの働き方改革などの一助になることを期待しています。

(株)西日本新聞プロダクツ 専務取締役 中西昌人

新聞業界の課題解決に向けて、DSS の機能強化と導入支援を継続してまいります。沖縄タイムス社との連携を機に、全国の販売店に価値あるサービスを提供していきたいと考えています。

各社概要

(株)沖縄タイムス社 (The Okinawa Times Co., Ltd.)

本社所在地：沖縄県那覇市久茂地 2-2-2

代表取締役社長： 瑞慶山秀彦

設立： 1948 年 7 月 1 日

事業内容：情報・通信業

HP： <https://www.okinawatimes.co.jp>

(株)西日本新聞プロダクツ (NISHINIPPON SHIMBUN PRODUCTS CO., LTD.)

本社所在地：福岡県福岡市博多区井相田 2-1-60

代表取締役社長：田川 大介

設立： 2021 年 4 月 16 日

事業内容：紙媒体制作事業／印刷事業、紙面制作事業

販売店管理事業／新聞販売事業、集中管理事業

商社事業／IT 事業、自振・決済事業、生・損保代理業、商品調達・販売事業、コンタクトセンター事業、その他

HP： <https://www.nishipro.co.jp>

報道関係のお問い合わせ先

株式会社沖縄タイムス社

読者局販売企画部

TEL:098-860-3566

株式会社西日本新聞プロダクツ

企画部

TEL:092-575-4533

DSSについて、詳細は以下URLをご参照ください。

<https://www.nishipro.co.jp/system/dss>